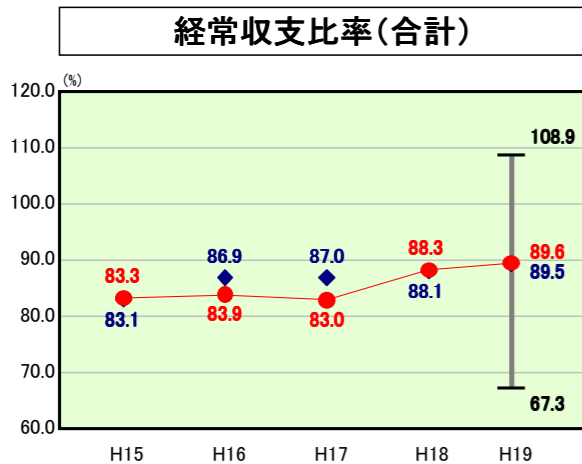


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

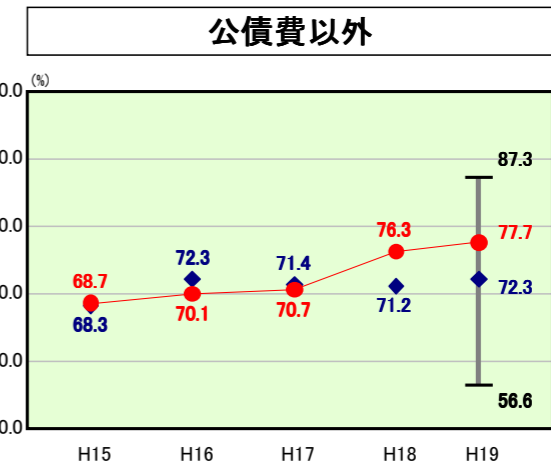
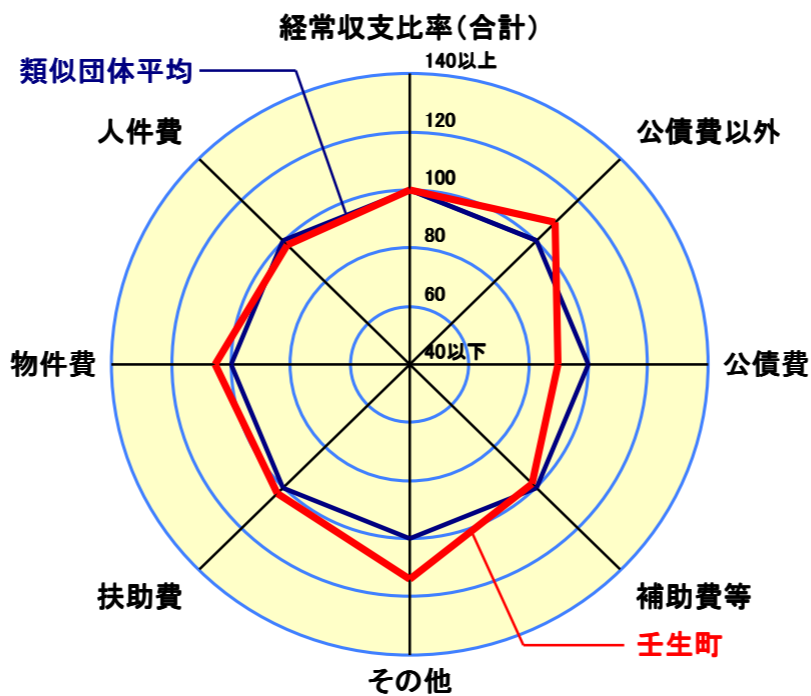
経常収支比率の分析



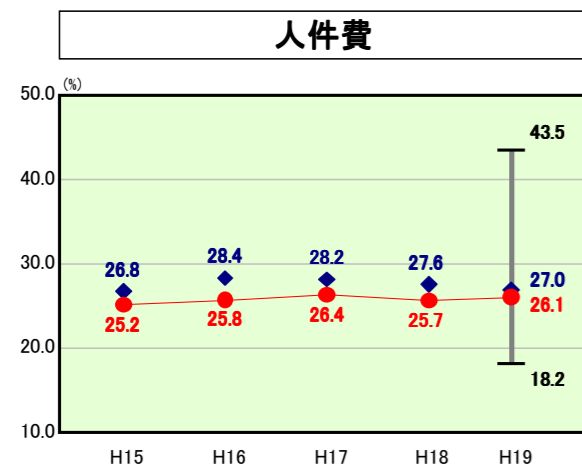
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口 39,669人(H20.3.31現在)
面積 61.08 km²
歳入総額 11,116,463千円
歳出総額 10,648,715千円
実質収支 406,286千円

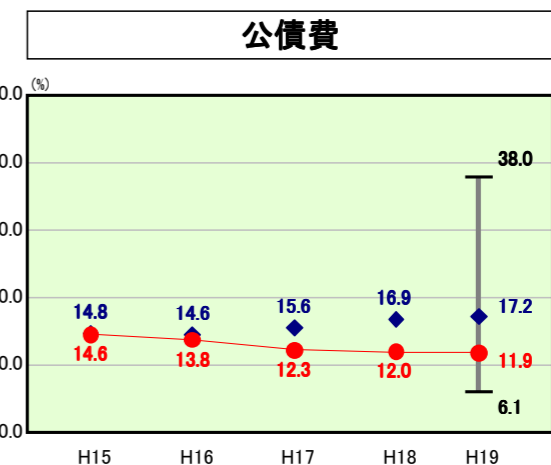
H19類似団体内順位 56/153
全国市町村平均 92.0
栃木県市町村平均 88.7



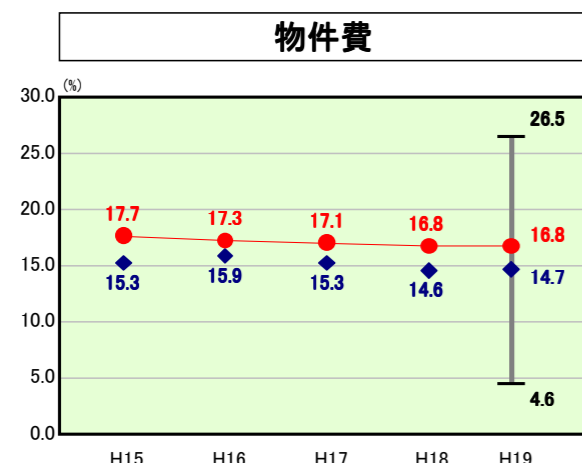
H19類似団体内順位 120/153
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2



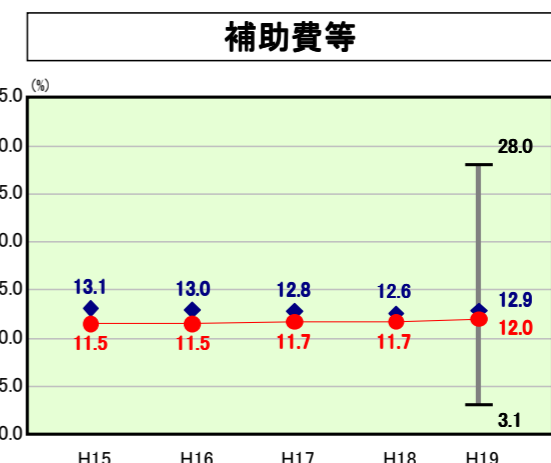
H19類似団体内順位 67/153
全国市町村平均 28.0
栃木県市町村平均 29.3



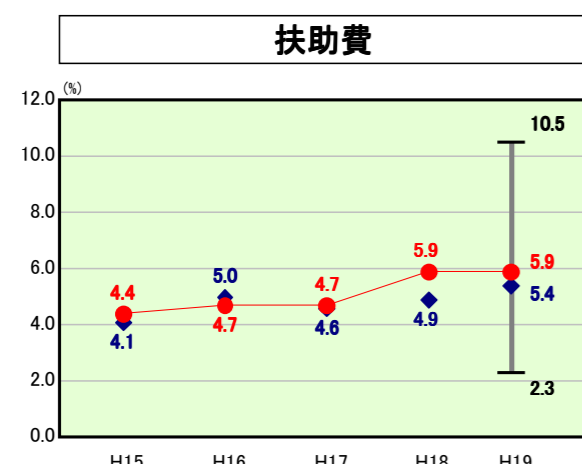
H19類似団体内順位 24/153
全国市町村平均 20.3
栃木県市町村平均 17.5



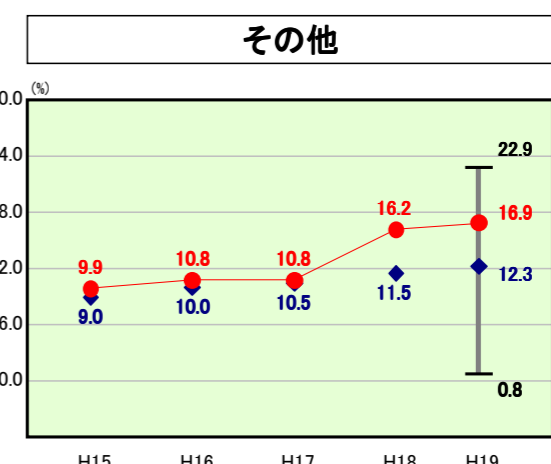
H19類似団体内順位 111/153
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 61/153
全国市町村平均 10.4
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 98/153
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3



H19類似団体内順位 146/153
全国市町村平均 11.4
栃木県市町村平均 11.2

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
類似団体平均値より0.9ポイント低い数値である。これは職員給料・手当に関して、決算額で1.7%(人口1人当たりの負担額は15.5%)類似団体平均値より低く抑えられていること等による。平成21年度に委員報酬の見直しを行う等、今後とも人件費適正化に努めていく。

○物件費
類似団体平均値より2.1ポイント高い数値である。これは経常的物件費に関して、決算額で2.5%(人口1人当たりの負担額は4.1%)類似団体平均値より高いためである。なかでも委託料が平均を8.5ポイント上回っており、これは学校給食をはじめとした業務の民間委託を推進したことが要因であり、人件費と相殺されるものである。今後は指定管理委託料の見直しなどにより経常的な事務的経費の削減を進めていく。

○扶助費
類似団体平均値より0.5ポイント高い数値である。これは児童福祉費に関して、決算額で平均1.5%(人口1人当たりの負担額は6.9%)類似団体平均値より高いためである。今後とも住民ニーズの把握精度を高め、必要経費の厳格化を強化していく。

○公債費
類似団体平均値より5.3ポイント低い数値である。類似団体平均値が過去5年間で2.4ポイント増加に対し、当町は2.7ポイントの減少となった。これは町債発行にあたり返済額以上には借入しないという基本方針に則り、プライマリーバランスに留意してきた結果であるといえる。今後この方針を堅持し、町債発行対象事業を峻別することで将来負担の抑制に努める。

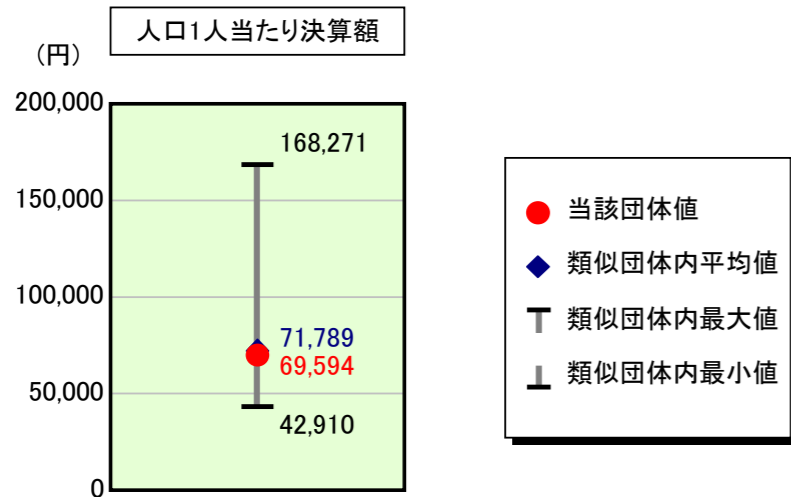
○補助費等
類似団体平均値より0.9ポイント低い数値である。これは経常経費のうち一部事務組合に対する負担金に関して、決算額で1.3%(人口1人当たりの負担額は23.7%)類似団体平均より低いためである。今後とも団体補助金について、対象経費・団体等を精査し、適正な水準の維持に努めていく。

○その他
類似団体平均値より4.6ポイント高い数値である。これは主に下水道会計に対する繰出金によるものと考えられる。今後は下水道使用料の改定も視野に入れ、収支のバランスの徹底を図りつつ、適正な繰出金の算出を行っていく。

○普通建設事業費
過去4年間は類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、平成19年度の決算額を見ると平均より人口1人当たり決算額で6.161円高い数値である。これは地域交流拠点の整備をはじめとした、まちづくり交付金関連事業費が増大したことが主な要因である。しかしながらそのような状況下においても公債費負担額は軽減されており、当町の財政状況は比較的安定しているといえる。今後は事業の完了に伴い事業費は減少する見込であるが、税金など歳入の増加が見込めない状況であるため、事業の峻別・事業費の精査に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



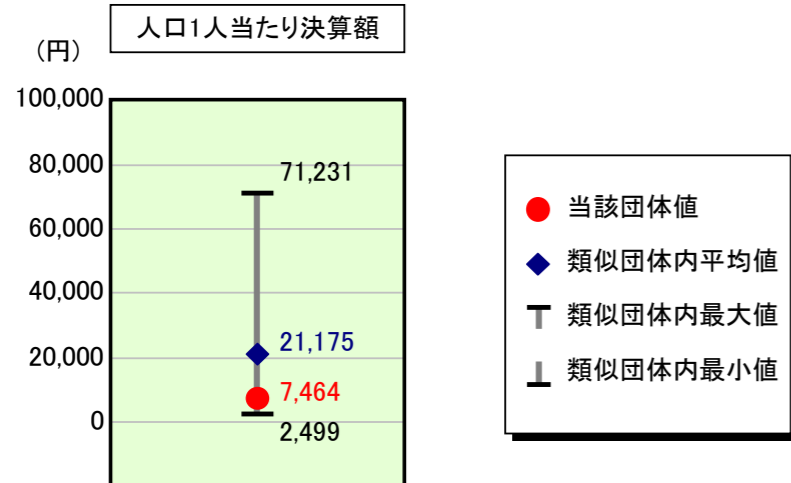
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,110,361	53,199	61,566	▲ 13.6
賃金(物件費)	173,628	4,377	4,205	4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	426,795	10,759	7,620	41.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	163,960	4,133	2,851	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,545	2,535	1,227	106.6
▲退職金	▲ 214,566	▲ 5,409	▲ 5,824	▲ 7.1
合計	2,760,723	69,594	71,789	▲ 3.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.20	7.02	▲ 0.82
ラスパイレス指数	98.5	95.6	2.9

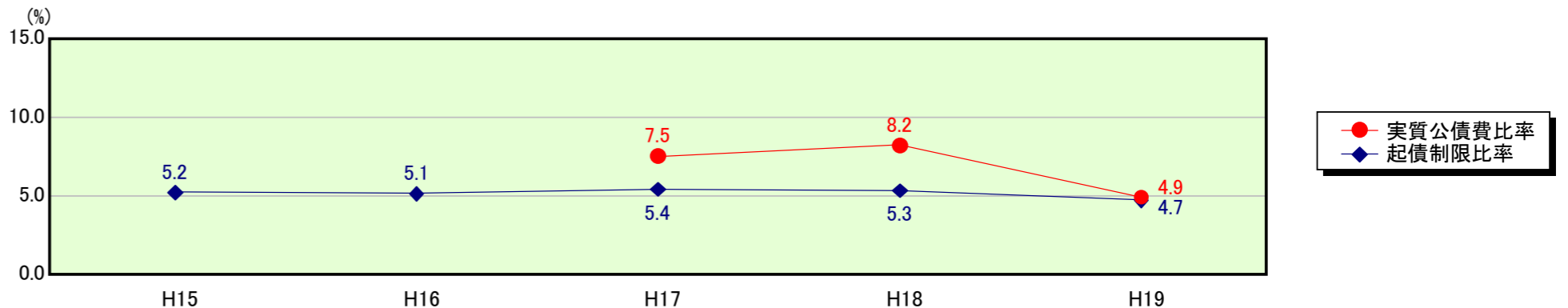
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	670,419	16,900	32,851	▲ 48.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	645,521	16,273	10,088	61.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,058	707	3,876	▲ 81.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,484	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,047,899	▲ 26,416	▲ 27,148	▲ 2.7
合計	296,099	7,464	21,175	▲ 64.8

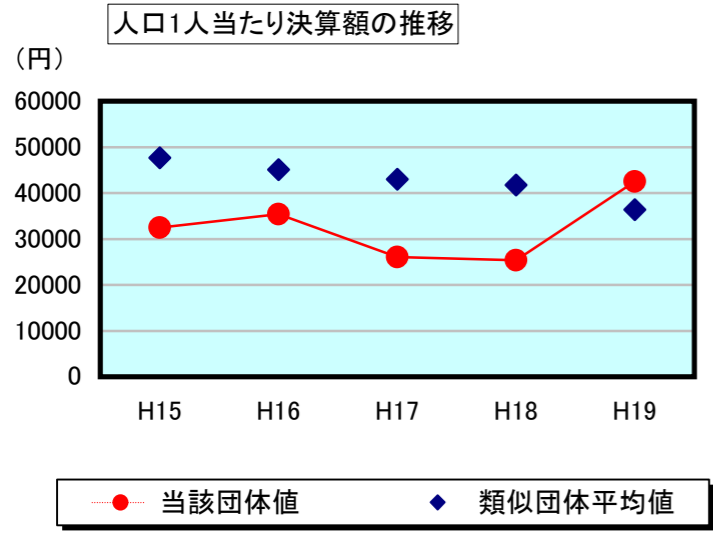
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 壬生町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,292,629	32,469	▲ 33.7	47,639	▲ 11.9	▲ 21.8
うち単独分	1,129,567	28,373	▲ 29.2	31,831	▲ 13.3	▲ 15.9
H16	1,411,114	35,379	9.0	45,066	▲ 5.4	14.4
うち単独分	994,482	24,933	▲ 12.1	32,800	3.0	▲ 15.1
H17	1,037,786	26,033	▲ 26.4	42,971	▲ 4.6	▲ 21.8
うち単独分	892,576	22,391	▲ 10.2	27,006	▲ 17.7	7.5
H18	1,005,842	25,371	▲ 2.5	41,759	▲ 2.8	0.3
うち単独分	888,018	22,399	0.0	25,833	▲ 4.3	4.3
H19	1,686,698	42,519	67.6	36,358	▲ 12.9	80.5
うち単独分	865,045	21,807	▲ 2.6	21,039	▲ 18.6	16.0
過去5年間平均	1,286,814	32,354	2.8	42,759	▲ 7.5	10.3
うち単独分	953,938	23,981	▲ 10.8	27,702	▲ 10.2	▲ 0.6